

水準後退明らか

住吉市民病院跡地 市が誘致法人公表

大阪市の橋下徹市長は3日、住吉市民病院(住之江区)の廃止後の跡地に誘致する民間病院の事業者を、医療法人「三宝会」に絞り込んだと発表しました。市は2018年4月開院へ、厚生労働省への許可申請など必要な手続きを進めるとしています。病床数が現在から激減するなど医療水準の低下は明らか。住吉市民病院を充実させる市民の会は、住吉市民病院の廃止条例を撤回し、現地で建て替えを求める陳情署名運動を展開しています。

医療圏(阿倍野、住之江、住吉、東住吉、平野、西成の各区)の小児・周産期医療の充実へ、民間病院の早期誘致を求める付帯決議が可決。ところが小児科医の確保が困難なことなどから、公募は2度にわたり不調に終わり、橋下氏は住吉市民病院の閉院時期を当初の15年度末から延期し、非公募の随意契約での誘致を進めていました。

公立病院と して存続を

市民の会は、住吉市民病院の廃止条例を撤回し、現地で建て替えを求める陳情署名運動を展開しています。

三宝会は住之江区内で南港病院を運営。同会の提案によると、新病院で小児・周産期医療部門の態勢は小児科医3人、産科医3人の計6人、両科の病床数は計24床。しかし現在の住吉市民病院は小児科医8人、産科医5人の計13人、両科の病床数は計96床で、医療水準は大きく低下してしまいます。

住吉市民病院の廃止条例が13年3月に可決された当時、小児科・産科の機能の存続や大阪市南部

住吉市民病院を充実させる市民の会の松本安弘事務局長は、「市が絞り込んだ医療法人の提案内容は、民間病院誘致の基準である13年の付帯決議に反し、医療水準があまりにも後退しています。民間病院の誘致では住民の願いに応えることができないことが、はっきりしました。廃止条例を撤回し、公立の病院として存続させ、現地で建て替えを行うしかありません」と話しています。